

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 21日

上場会社名 清水建設株式会社

上場取引所

東証 大証 名証

コード番号 1803

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.shimz.co.jp/)

代表者 取締役社長 野村 哲也

問合せ先責任者 経理部長 飯田 公彦 TEL (03) 5441 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1)連結経営成績

(注)金額の百万円未満は切捨て表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	589,135	18.7	9,656	14.9	5,831	1.2
14年 9月中間期	496,277	25.5	8,407	51.4	5,904	49.2
15年 3月期	1,549,632		43,630		33,031	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	1,663	34.8	2.11		-	
14年 9月中間期	1,233	70.5	1.56		-	
15年 3月期	6,827		8.58		-	

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 235百万円 14年 9月中間期 290百万円 15年 3月期 23百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 786,687,361株 14年 9月中間期 787,184,069株 15年 3月期 787,008,609株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	1,785,758	234,554	13.1	298.17
14年 9月中間期	1,904,067	221,970	11.7	282.00
15年 3月期	1,819,711	213,654	11.7	271.49

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 786,658,224株 14年 9月中間期 787,130,071株 15年 3月期 786,712,619株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	56	1,598	11,524	120,810
14年 9月中間期	792	2,838	35,776	140,886
15年 3月期	33,391	3,450	77,437	131,678

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 61社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 13社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 3社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,500,000	30,000	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円87銭

上記の業績予想は, 添付資料 3~7ページに記載の経営方針及び現状の経済情勢等に基づいて作成しています。

2. 関係会社の状況

(1) 連結子会社

平成15年9月30日現在

名 称	住 所	資 本 金
清 水 総 合 開 発 (株)	東京都 港区	3,000 百万円
(株) 東 京 鐵 骨 橋 梁	東京都 港区	1,837
片 山 ス ト ラ テ ッ ク (株)	大阪市 大正区	1,651
第 一 設 備 工 業 (株)	東京都 中央区	400
(株) ミ ル ッ ク ス	東京都 中央区	372
北 清 土 地 (株)	札幌市 中央区	480
(株) テ ク ネ ッ ト	東京都 港区	50
(株) シ ミ ズ ・ ビ ル ラ イ フ ケ ア	東京都 港区	80
エ ス シ ー ・ イ ン ジ ン ア リ ン ク (株)	東京都 港区	10
(株) フ ァ イ ン ス タ ッ プ	東京都 中央区	100
シ ー ・ イ ス ・ ピ ー ・ シ ャ ン (株)	東京都 港区	10
(株) 吉 川 カ ン ト リ ー 倶 楽 部	兵庫県 美 郷 郡	4,000
(株) エ ス シ ー ・ マ シ ー ナ リ	東京都 港区	200
(株) エ ス シ ー ・ プ レ コ ン	東京都 中央区	350
(株) ピ ー デ ィ ー シ ス テ ム	東京都 港区	50
(株) フィ ー ル ド フ ォ ー デ ザ イ ン オ フ ィ ス	東京都 港区	50
(株) ト ー タ ル オ フ ィ ス ハ ー ト ナ ー	東京都 港区	210
(株) エ ス シ ー ・ マ ネ ジ ム ン ト 鹿 児 島	東京都 港区	100
(株) エ ス シ ー マ ス タ ー ズ	東京都 港区	30
(株) 白 河 ゴ ル フ 倶 楽 部	東京都 港区	60
(株) ヒ ー ハ ー リ ー ・ コ ー ト 三 鷹	東京都 港区	2,000
(株) ヒ ー ハ ー リ ー ・ コ ー ト 油 壺	東京都 港区	450
シ ミ ズ ・ フ ァ イ ナ ン ス (株)	東京都 港区	2,000
プ ロ パ テ ィ デ ー タ バ ン ク (株)	東京都 港区	107

名 称	住 所	資 本 金
(株) シ ミ ズ ・ ビ ル ラ イ フ ケ ア 東 海	名古屋 市中 区	50 百万円
(株) シ ミ ズ ・ ビ ル ラ イ フ ケ ア 関 西	大阪 市 西 区	50
(株) ス ー パ ー リ ー ジ ョ ナ ル	東京都 港区	164
アイ デ ィ ー ル プ レ ー ン (株)	東京都 港区	60
シ ミ ス ・ ア メ リ カ ・ コ ー ポ レ ー シ ョ ン	ア メ リ カ 合 衆 国 ロ サ ン ゼ ル ス 市	8,000 千 US\$
シ ミ ス ・ イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル ・ フ ァ イ ナ ン ス (U.S.A.) 社	ア メ リ カ 合 衆 国 ド ー バ ー 市	60,000 千 US\$
S C P (マ ウ イ 5) 社	ア メ リ カ 合 衆 国 ホ ノ ル ル 市	30,000 千 US\$
シ ミ ス ・ イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル ・ フ ァ イ ナ ン ス (オ ラ ン タ ー) 社	オ ラ ン タ 国 ア ム ス テ ル ダ ム 市	6,810 千 ユ ー ロ
シ ミ ズ ・ ヨ ー ロ ッ パ 社	イ ギ リ ス 国 ロ ン ド ン 市	1,043 千 ポ ン ド
シ ミ ス ・ イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル ・ フ ァ イ ナ ン ス (UK) 社	イ ギ リ ス 国 ロ ン ド ン 市	3,000 千 ポ ン ド
シ ミ ズ ・ ホ ン コ ン 社	中 国 香 港	20,000 千 香 港 ド ル
S C プ ロ パ テ ィ ー ズ (SIN) 社	シ ン ガ ポ ー ル 国 シ ン ガ ポ ー ル 市	16,500 千 シ ン ガ ポ ー ル ド ル
清 水 建 設 (中 国) 有 限 公 司	中 国 上 海 市	50,000 千 元
そ の 他 24 社	-	-

(2) 持分法適用関連会社

名 称	住 所	資 本 金
日 本 道 路 (株)	東京都 港区	12,290 百万円
東 京 コ ン ク リ ー ト (株)	東京都 中央区	150
ビ バ リ ー ・ ジ ャ パ ン (株)	東京都 港区	1,590
(株) 幕 張 テ ク ノ ガ ー デ ン	千葉 市 美 浜 区	1,500
アイ ス ー ・ ウ ェ ブ ・ コ ン サ ル テ ィ ン グ (株)	東京都 港区	200
そ の 他 8 社	-	-

経営方針

1. 経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「論語と算盤」を経営の基本理念とし、社会やお客様に喜んで買っていただける、使っていただける商品・サービスを提供することにより、事業の発展と企業の健全な成長を図るとともに、その実現を通じて、社会、お客様、株主、取引先、従業員などあらゆるステークホルダーとともに、確かな価値を共有できる経営を目指しております。

事業展開にあたっては、建設プロジェクトの企画段階から完成後の維持管理、廃棄に至る建造物のライフサイクル全ての段階で、絶えず事業システムの革新に取り組み、どのような時代環境にあっても、顧客満足度の高い品質・価格・技術・サービスを提供していくことを基本方針としております。

経済のグローバル化やIT・バイオ・ナノテクノロジーをはじめとする技術革新の進展、少子高齢化等、わが国の経済社会システムが急速に変化していく中、企業の提供する価値は顧客・市場から益々厳しく評価・選別されることとなります。

こうした認識の下、当社グループの優位性の向上と健全な成長を確かなものにするため、平成12年6月に策定した長期ビジョン

“S・Wing NX（スウィングネクスト）”の方向に沿って、人材の育成、事業競争力の一層の向上、財務体質の更なる強化に総力を結集して取り組むとともに、新たな事業機会、新たな市場の創出を推し進めてまいります。

本年、当社は創業200年を迎えることができました。お客様への誠実な対応をはじめとする事業活動の基本をさらに徹底するとともに、今後とも新しい価値の創造に取り組み、当社及び当社グループの発展に邁進する所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を経営の重要な課題として位置づけ、業績に裏付けられた配当を行うことを基本方針としております。

3. 中期的な経営戦略

当社は、いかに厳しい競争市場の中でも、安定した業績をあげることができる収益構造の確立を目指して、中期経営計画「経営3ヵ年計画」を每期ローリング方式で策定し、事業競争力・収益力の強化と経営効率化のための諸施策にグループの総力を挙げて邁進しております。

本計画（平成15年度～平成17年度）の基本方針並びに主な重点施策は、以下のとおりです。とりわけ、変化の厳しい市場環境に迅速かつ強力に対処するため、技術開発力・コスト競争力の強化、成長分野への経営資源の集中、当社並びにグループ各社の経営基盤の強化を最重点課題と認識し、具体策の実行にグループ一丸となって取り組んでおります。

- (1) 人材の育成に引き続き積極的に取り組むとともに、大規模プロジェクト・PFI事業への参画、優位技術の開発・導入、新ビジネスの開発など、将来に向けた投資を継続的に推進します。
- (2) R&D、営業、設計、生産計画、調達、施工、アフターケアに至る各機能の競争力強化を図るとともに、総合力としての付加価値を高め、顧客満足度の高い事業システムを実現します。具体的には、営業・設計・施工の三位一体体制の強化、

建造物の資産価値向上に向けたライフサイクルマネジメントの推進，優位分野の開発・育成をはじめとする諸施策に取り組み，受注の量・質の確保を目指します。また，アフターケア体制，品質保証・性能保証体制を強化し，顧客満足度を更に向上するとともに，生産・調達システムの革新を推し進め，生産性の向上とトータルコストの低減を更に追求していきます。

- (3) リニューアル，ビルマネジメント，プロパティマネジメント等の建設2次市場とエンジニアリング事業，投資開発事業等の建設周辺事業に経営資源を集中し，収益構造の安定化を推進します。
- (4) 責任・権限の委譲により事業部門の自己完結度を高め，収益力の強化を推進します。併せて，グループ各社の経営の効率化と競争力の強化を推し進め，連結時代に適合した経営を強化します。
- (5) スリムで強靱な経営体質を目指して，抜本的な経営・事業・業務の改革に取り組むとともに，成果主義に基づく人材の評価・育成を推進します。
- (6) 有利子負債の更なる削減，資産効率の向上など，グループトータルの財務体質強化に引き続き全力を挙げて取り組みます。
- (7) 当社の強み（企業情報ネットワーク，プロジェクトコーディネート力，購買力，技術力等）を活かして，新ビジネスの開発を推進し，収益構造の多核化とグループ業績の向上を目指します。
- (8) 環境問題に積極的に取り組み，確立したシステムと開発した技術，蓄積したノウハウを積極的に活用し，事業の成長につなげていきます。

また，本計画の最終年度である平成17年度の連結及び当社の経営目標は，次のとおりです。

平成17年度（平成18年 3月期）経営目標

（単位 億円）

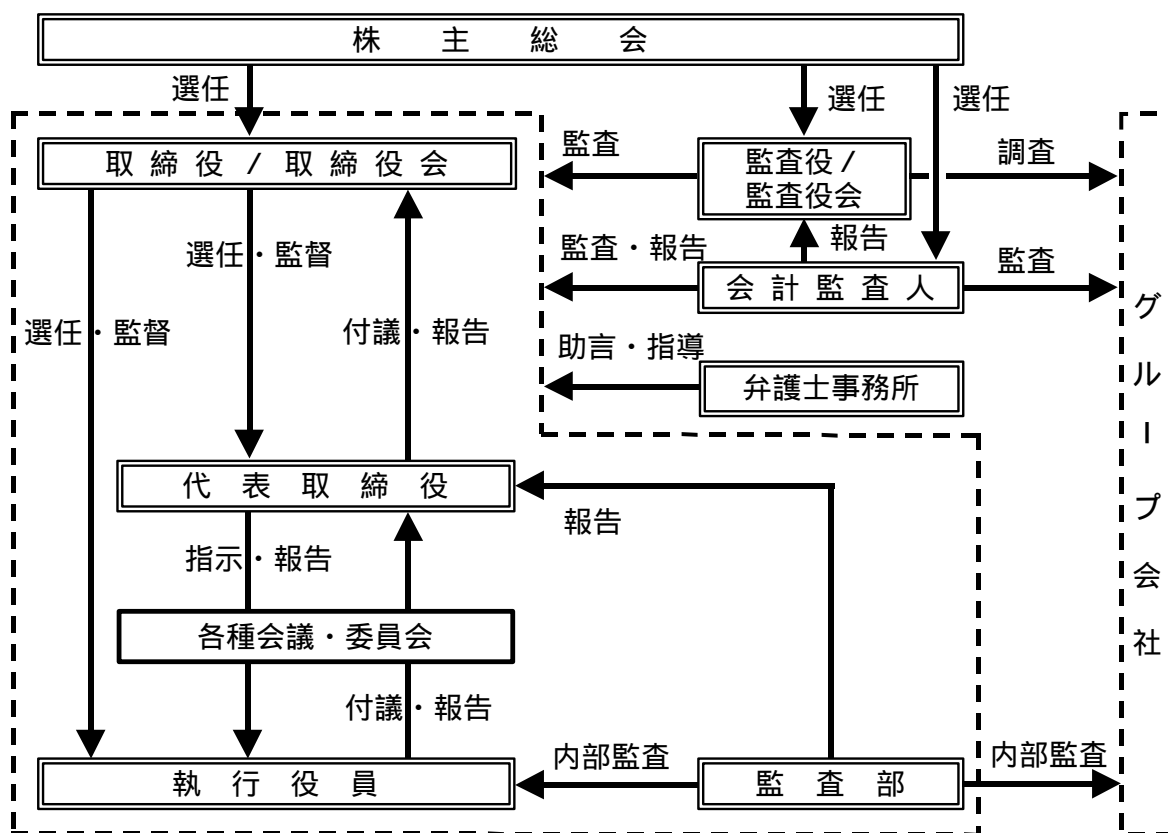
	売上高	経常利益	有利子負債
連結	14,000	310	3,900以内
当社	11,500	240	3,000以内

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況
 (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全な成長・発展を図るため、経営の意思決定と業務執行において、迅速性・効率性・適法性・透明性の高い経営をめざしております。このため、経営戦略機能と業務執行機能を明確に分離するとともに、それぞれの職務執行を取締役及び監査役が的確に監督・監査する体制を築くこと、併せて取締役、執行役員、監査役及びすべての社員がコンプライアンスの高い経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 当社のコーポレート・ガバナンス体制



(2) 経営の意思決定、執行及び監督・監査に係る状況

・当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名中3名は常勤監査役として常時執務するとともに、監査役全員が取締役会に出席し、取締役の業務執行を監査しております。また、取締役等に対する業務監査のため、監査役室を設置し、専従スタッフを配置しております。

なお、社外監査役は監査役4名中2名であり、社外監査役と当社との間に取引関係等はありません。

・戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にした運営を行うため、平成11年6月から取締役の少数化と執行役員制度の導入を行っております。

取締役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、法令及び定款に定められた事項並びに経営上の重要事項を審議決定しており、取締役会における経営上の意思決定内容等を、毎月開催する執行役員会議並びに事業部門長会議において、指示・報告するとともに、その業務執行の進捗状況を確認しております。

- ・業務執行に関わる重要事項の決裁，戦略決定などを効率的に行うため各種会議を，また諮問機関として各種委員会を設置しております。
- ・取締役，監査役及び執行役員を選任を公正かつ透明に行うため役員推薦委員会を，また取締役，執行役員の評価及び報酬の決定を公正かつ透明に行うため役員評価委員会を設置しております。
- ・商法及び証券取引法等の会計に関する事項の監査のため，会計監査人として中央青山監査法人と監査契約を締結し，公正な監査を受けております。
グループ会社においても，同監査法人による商法及び連結決算のための監査を受けております。
また，企業経営及び日常業務における法務上の助言・指導を受けるため，複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しております。
- ・内部統制・牽制機能として監査部を設置しており，取締役会において承認された監査計画に基づき，業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施し，監査結果を代表取締役に報告しております。

(3) コンプライアンス経営

- ・高い企業倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践するため，「内部情報管理及び内部者取引規制に関する規程」，「独占禁止法順守マニュアル」及び「企業倫理行動規範」を制定し，関係法規の遵守を徹底するとともに，環境保全，社会貢献等にも積極的に取り組む姿勢を明確にしております。
- ・情報セキュリティリスクに対応するため，「電子情報セキュリティガイドライン」を制定するとともに，グループ各社を含めた情報管理体制を整備しております。
また，エンジニアリング部門においては，情報セキュリティマネジメントが適切に実施されていることを証する「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）」及び「BS 7799（英国セキュリティマネジメント規格）」の適合性評価制度に基づいた認証を，平成15年 9月に同時取得しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、民間設備投資の一部に持ち直しの動きが見られましたが、個人消費の低迷、公共投資・住宅投資の減少が続くなど、景気は横這い圏内を推移しました。

当社グループの主な事業である建設業界においては、商業施設、生産施設が増勢基調を維持し、都市再生・再開発プロジェクトの進展もありましたが、マンション建設の大幅な減少が続く中、医療福祉施設も減少に転じるなど、民間工事は総じて低水準で推移しました。また、官公庁工事も財政面の制約等から、引き続き大幅な減少となりました。このため、受注競争の激化や建設価格の低下に歯止めがかからず、工事利益の確保には一段の努力を要するなど、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、総力を挙げて懸命な努力を重ねました結果、売上高は、5,891億円余と、前年同期に比べ 18.7%増加しました。

利益については、販売費及び一般管理費の削減、金融収支の改善がありましたが、売上総利益が採算の低下もあり減少したことなどから、経常利益は前年同期に比べ 1.2%減少の 58億円余となり、中間純利益は 16億円余となりました。

当社の中間配当金は、1株につき 2円50銭を予定しております。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

(建設事業)

受注高は、国内民間工事が増加したことから、前年同期に比べ 9.2%増加し 6,479億円余となりました。完成工事高は、民間建築工事が増加したことから、前年同期に比べ 19.6%増加し 5,335億円余となりました。

営業利益は、前年同期に比べ 43.2%増加し 48億円余となりました。

(開発事業)

不動産分譲及び賃貸事業を主体に事業活動を展開しており、売上高は、102億円余、営業利益は、17億円余となりました。

(その他の事業)

主として建設事業、開発事業に附帯関連する事業活動を展開しており、売上高は、594億円余、営業利益は、32億円余となりました。

(2) 通期の見通し

下半期のわが国経済は、民間設備投資が牽引し、景気は緩やかながらも回復の方向に向かうものと予測されております。しかし、米国経済、デフレ圧力、雇用・所得環境などの動向に加えて円高の進行も懸念されるなど、景気の先行きはなお予断を許さない状況が続くものと思われれます。

当社グループの主な事業である建設業界においては、公共投資予算の縮減等から、建設市場は引き続き縮小傾向で推移するものと予測されており、企業経営におけるなお一層の自助努力が必要になるなど、依然として厳しい状況が続くものと思われれます。また、PFI・都市再生プロジェクトの進展、建造物に対する環境・情報・耐震・セキュリティ適応など、新たな市場環境・顧客ニーズへの的確な対応が重要となっております。

これら諸般の情勢を考慮して、通期(16年 3月期)の業績予想は表記のとおりとしました。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動による資金は減少、投資活動による資金は15億円余の増加となり、これに現金預金の取崩資金を加えて、有利子負債の返済など財務活動において115億円余を使用しました結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ108億円余減少の1,208億円余となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益63億円余を計上しましたが、未成工事受入金と未成工事支出金の差額である工事収支が悪化したことなどにより、資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式の売却などにより、15億円余の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済などに115億円余使用しました。

(2) 有利子負債の状況

連結有利子負債の残高は、4,212億円余となり前期末に比べ93億円余減少しました。

なお、当社単独では、3,288億円余となり前期末に比べ90億円余減少しました。

また、平成15年度末の有利子負債残高については、連結4,200億円以内、このうち当社3,300億円以内を目標としております。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減	(参考)前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	金 額	構 成 比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	120,810		131,678		10,868	140,886	
受取手形・完成工事未収入金等	207,136		314,964		107,828	186,537	
有価証券	505		699		194	1,322	
未成工事支出金	660,486		562,942		97,544	730,308	
たな卸不動産	60,559		50,812		9,747	67,164	
その他たな卸資産	4,816		5,182		366	5,564	
繰延税金資産	51,648		61,624		9,976	48,210	
その他流動資産	138,231		178,000		39,769	140,778	
貸倒引当金	4,926		5,553		627	4,757	
流動資産合計	1,239,268	69.4	1,300,350	71.5	61,082	1,316,016	69.1
固定資産							
1 有形固定資産							
建物・構築物	79,460		82,292		2,832	100,416	
土地	178,360		178,950		590	199,379	
その他有形固定資産	15,497		13,952		1,545	13,393	
有形固定資産計	273,319		275,195		1,876	313,189	
2 無形固定資産	2,211		2,051		160	1,972	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	206,736		171,712		35,024	188,423	
長期繰延税金資産	19,253		25,558		6,305	38,565	
その他投資等	51,579		50,171		1,408	49,453	
貸倒引当金	6,611		5,329		1,282	3,552	
投資その他の資産計	270,958		242,113		28,845	272,889	
固定資産合計	546,489	30.6	519,360	28.5	27,129	588,051	30.9
資産合計	1,785,758	100	1,819,711	100	33,953	1,904,067	100

(注) 金額の百万円未満は切捨て表示している。

(中間連結損益計算書等においても同様の表示方法によっている。)

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減	(参考)前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	金 額	構 成 比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等	316,561		423,021		106,460	289,488	
短期借入金	203,975		184,926		19,049	188,665	
コマーシャル・ハ゜-ハ゜-	67,000		77,000		10,000	105,000	
一年以内償還の社債	-		10,000		10,000	12,085	
未成工事受入金	595,175		516,379		78,796	667,078	
完成工事補償引当金	1,106		1,298		192	1,089	
その他流動負債	80,897		94,213		13,316	104,044	
流動負債合計	1,264,716	70.8	1,306,839	71.8	42,123	1,367,451	71.8
固定負債							
社 債	30,000		-		30,000	-	
長期借入金	120,307		158,704		38,397	164,150	
退職給付引当金	68,308		71,071		2,763	75,170	
役員退職慰労引当金	3,295		3,253		42	2,868	
土地再評価に係る繰延税金負債	12,808		12,711		97	13,775	
その他固定負債	41,014		42,795		1,781	48,398	
固定負債合計	275,734	15.5	288,537	15.9	12,803	304,364	16.0
負債合計	1,540,450	86.3	1,595,377	87.7	54,927	1,671,815	87.8
(少数株主持分)							
少数株主持分	10,752	0.6	10,679	0.6	73	10,281	0.5
(資本の部)							
資本金	74,365	4.1	74,365	4.1	-	74,365	3.9
資本剰余金	43,143	2.4	43,143	2.4	-	43,143	2.3
利益剰余金	64,424	3.6	64,957	3.5	533	60,907	3.2
土地再評価差額金	18,818	1.0	18,675	1.0	142	19,101	1.0
その他有価証券評価差額金	35,143	2.0	13,701	0.7	21,442	25,661	1.3
為替換算調整勘定	611	0.0	661	0.0	50	753	0.0
自己株式	727	0.0	526	0.0	201	457	0.0
資本合計	234,554	13.1	213,654	11.7	20,900	221,970	11.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,785,758	100	1,819,711	100	33,953	1,904,067	100

(参考)

連結有利子負債残高	421,283		430,631		9,348	469,900	
-----------	---------	--	---------	--	-------	---------	--

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		増 減		(参考)前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	百分比 (%)
売 上 高	589,135	100	496,277	100	92,858	18.7	1,549,632	100
売 上 原 価	542,877	92.1	447,672	90.2	95,205	21.3	1,424,980	92.0
売 上 総 利 益	46,257	7.9	48,605	9.8	2,348	4.8	124,652	8.0
販売費及び一般管理費	36,601	6.3	40,198	8.1	3,597	9.0	81,021	5.2
営 業 利 益	9,656	1.6	8,407	1.7	1,249	14.9	43,630	2.8
営業外収益								
受 取 利 息	460		497		37		823	
受 取 配 当 金	1,267		1,087		180		1,794	
その他営業外収益	2,495		3,989		1,494		8,093	
営業外収益合計	4,223	0.7	5,574	1.1	1,351	24.2	10,711	0.7
営業外費用								
支 払 利 息	2,501		3,028		527		5,686	
その他営業外費用	5,546		5,049		497		15,624	
営業外費用合計	8,047	1.3	8,077	1.6	30	0.4	21,311	1.4
経 常 利 益	5,831	1.0	5,904	1.2	73	1.2	33,031	2.1
特別利益								
前期損益修正益	472		-		472		-	
固定資産売却益	673		1,409		736		1,981	
関係会社事業清算益	-		-		-		8,106	
特別利益合計	1,145	0.2	1,409	0.3	264	18.7	10,088	0.7
特別損失								
固定資産売却損	342		24		318		259	
投資有価証券評価損	325		1,473		1,148		7,272	
関係会社整理損	-		-		-		18,080	
特別損失合計	668	0.1	1,497	0.3	829	55.4	25,612	1.7
税金等調整前 中間(当期)純利益	6,309	1.1	5,816	1.2	493	8.5	17,507	1.1
法人税、住民税及び事業税	2,643	0.5	2,940	0.6	297	10.1	4,065	0.3
法人税等調整額	1,920	0.3	1,556	0.3	364	23.4	6,095	0.4
少数株主損益	81	0.0	84	0.1	3	3.9	518	0.0
中間(当期)純利益	1,663	0.3	1,233	0.2	430	34.8	6,827	0.4

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	増 減	(参考)前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	43,143	43,143	-	43,143
資本剰余金中間期末(期末)残高	43,143	43,143	-	43,143
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	64,957	61,629	3,328	61,629
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	1,663	1,233	430	6,827
土地再評価差額金取崩額	-	92	92	519
利益剰余金増加高合計	1,663	1,326	337	7,347
利益剰余金減少高				
株主配当金	1,969	1,971	2	3,941
役員賞与金	84	77	7	77
土地再評価差額金取崩額	142	-	142	-
利益剰余金減少高合計	2,196	2,048	148	4,019
利益剰余金中間期末(期末)残高	64,424	60,907	3,517	64,957

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	増 減	(参考)前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	6,309	5,816	493	17,507
減価償却費	5,056	5,571	515	10,796
貸倒引当金の増減額(減少:)	644	50	594	2,625
退職給付引当金の増減額(減少:)	2,762	2,643	119	6,742
有価証券及び投資有価証券評価損	325	1,473	1,148	7,272
有価証券及び投資有価証券売却益	635	1,316	681	1,801
受取利息及び受取配当金	1,727	1,584	143	2,617
支払利息	2,501	3,028	527	5,686
売上債権の増減額(増加:)	107,896	141,683	33,787	13,389
未成工事支出金の増減額(増加:)	97,539	164,412	66,873	2,930
開発事業用不動産の増減額(増加:)	9,204	8,166	1,038	8,818
仕入債務の増減額(減少:)	106,584	129,451	22,867	3,978
未成工事受入金の増減額(減少:)	78,757	155,608	76,851	4,916
その他	19,600	2,149	21,749	25,509
小計	2,636	3,505	869	41,251
利息及び配当金の受取額	1,859	1,737	122	2,635
利息の支払額	2,425	3,020	595	5,623
法人税等の支払額	2,126	3,015	889	4,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	56	792	736	33,391
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	4,416	3,583	833	9,337
有形固定資産の売却による収入	550	525	25	19,986
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,723	3,110	1,387	14,415
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,590	3,383	793	5,688
その他	4,597	54	4,651	5,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,598	2,838	4,436	3,450
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少:)	2,495	864	1,631	8,717
コマーシャル・ペーパーの増減額(減少:)	10,000	10,000	20,000	18,000
長期借入れによる収入	5,300	7,490	2,190	37,800
長期借入金の返済による支出	22,132	24,728	2,596	56,378
社債の発行による収入	30,000	-	30,000	-
社債の償還による支出	10,000	25,614	15,614	27,984
配当金の支払額	1,969	1,971	2	3,941
その他	225	87	138	215
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,524	35,776	24,252	77,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	886	1,834	948	2,953
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	10,868	41,242	30,374	50,450
現金及び現金同等物の期首残高	131,678	182,128	50,450	182,128
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	120,810	140,886	20,076	131,678

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

- ・ すべての子会社(61社)を連結している。

主要な連結子会社名 清水総合開発(株)、(株)東京鐵骨橋梁、片山ストラテック(株)、
第一設備工業(株)、(株)ミルックス

なお、当中間連結会計期間より子会社となった 2社を連結の範囲に含めており、
また、子会社でなくなった 3社を連結の範囲に含めていない。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・ すべての関連会社(13社)に対する投資について、持分法を適用している。

主要な関連会社名 日本道路(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社の中間決算日は 6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月 1日から中間連結決算日 9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、時価法による評価差額の処理は、全部資本直入法によっている。

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

たな卸不動産

個別法による原価法

その他たな卸資産

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(一部の連結子会社は、定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末に見込まれる退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は、定額法(10年)により処理している。

数理計算上の差異は、定額法(10年)により発生年度の翌中間連結会計期間から処理している。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、金利スワップ取引については、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引）

ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産・負債

ヘッジ方針

現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としている。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (15年9月末)	前連結会計年度 (15年3月末)	(参考)前中間連結会計期間末 (14年9月末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	106,182 百万円	102,329 百万円	106,402 百万円
2.担保に供している資産			
土地	331 百万円	312 百万円	334 百万円
他			
担保付債務	188 百万円	184 百万円	206 百万円
その他固定負債他			
3.保証債務額	2,561 百万円	1,789 百万円	2,817 百万円
(うち他社分担保保証額を除いた連結会社の保証債務額)			(1,779 百万円)
4.受取手形割引高	- 百万円	- 百万円	30 百万円
5.受取手形裏書譲渡高	173 百万円	78 百万円	65 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	当中間連結会計期間 (15年4月～9月)	前中間連結会計期間 (14年4月～9月)	(参考)前連結会計年度 (14年4月～15年3月)
従業員給料手当	12,436 百万円	14,097 百万円	26,909 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と
中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている
科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (15年4月～9月)	前中間連結会計期間 (14年4月～9月)	(参考)前連結会計年度 (14年4月～15年3月)
現金預金 中間連結(連結)貸借対照表計上額	120,810 百万円	140,886 百万円	131,678 百万円
現金及び現金同等物	120,810 百万円	140,886 百万円	131,678 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	533,366	9,573	46,195	589,135	-	589,135
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	180	666	13,257	14,105	(14,105)	-
計	533,546	10,239	59,453	603,240	(14,105)	589,135
営業費用	528,734	8,462	56,230	593,427	(13,948)	579,478
営業利益	4,812	1,777	3,223	9,813	(156)	9,656

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	446,108	12,219	37,950	496,277	-	496,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	641	14,386	15,028	(15,028)	-
計	446,108	12,860	52,337	511,306	(15,028)	496,277
営業費用	442,747	10,310	49,477	502,535	(14,664)	487,870
営業利益	3,360	2,549	2,859	8,770	(363)	8,407

(参考)前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,404,941	52,683	92,008	1,549,632	-	1,549,632
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,056	1,351	32,750	46,158	(46,158)	-
計	1,416,997	54,034	124,759	1,595,791	(46,158)	1,549,632
営業費用	1,381,953	48,162	121,952	1,552,068	(46,066)	1,506,001
営業利益	35,043	5,872	2,806	43,722	(91)	43,630

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類等を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売，リース事業，金融他

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が，90%を超えているため，所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が，いずれも90%を超えているため，所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間，前中間連結会計期間及び前連結会計年度については，海外売上高が連結売上高の10%未満のため，海外売上高の記載を省略している。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

- (1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
[その他有形固定資産(機械・運搬具・工具器具備品)]

	当中間連結会計期間末 (15年9月末)	前連結会計年度 (15年3月末)	(参考)前中間連結会計期間末 (14年9月末)
取得価額相当額	3,657 百万円	3,848 百万円	4,470 百万円
減価償却累計額相当額	2,051 百万円	2,003 百万円	2,782 百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,606 百万円	1,845 百万円	1,687 百万円

- (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間末 (15年9月末)	前連結会計年度 (15年3月末)	(参考)前中間連結会計期間末 (14年9月末)
1 年 内	741 百万円	832 百万円	824 百万円
1 年 超	865 百万円	1,013 百万円	863 百万円
合 計	1,606 百万円	1,845 百万円	1,687 百万円

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額に重要性がないため，支払利子込み法により算定している。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間 (15年4月～9月)	前中間連結会計期間 (14年4月～9月)	(参考)前連結会計年度 (14年4月～15年3月)
支払リース料	496 百万円	538 百万円	1,041 百万円
減価償却費相当額	496 百万円	538 百万円	1,041 百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。

2. 貸主側

- (1) リース物件の取得価額，減価償却累計額及び中間期末(期末)残高
[その他有形固定資産(機械・運搬具・工具器具備品)]

	当中間連結会計期間末 (15年9月末)	前連結会計年度 (15年3月末)	(参考)前中間連結会計期間末 (14年9月末)
取得価額	1,055 百万円	1,040 百万円	915 百万円
減価償却累計額	369 百万円	463 百万円	443 百万円
中間期末(期末)残高	686 百万円	577 百万円	471 百万円

- (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間末 (15年9月末)	前連結会計年度 (15年3月末)	(参考)前中間連結会計期間末 (14年9月末)
1 年 内	293 百万円	256 百万円	227 百万円
1 年 超	374 百万円	362 百万円	314 百万円
合 計	667 百万円	618 百万円	541 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額に重要性がないため，受取利子込み法により算定している。

- (3) 受取リース料及び減価償却費

	当中間連結会計期間 (15年4月～9月)	前中間連結会計期間 (14年4月～9月)	(参考)前連結会計年度 (14年4月～15年3月)
受取リース料	162 百万円	137 百万円	275 百万円
減価償却費	116 百万円	99 百万円	200 百万円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(1) 時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度 (平成15年3月31日)			(参考)前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等 社 債 等	- 2,097	- 2,125	- 27	- 2,097	- 2,138	- 40	10 2,795	10 2,841	0 46
合 計	2,097	2,125	27	2,097	2,138	40	2,805	2,852	46

(2) 時価評価されていない有価証券(上記(1)の有価証券を除く)の主な内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度	(参考)前中間連結会計期間末
非上場外国債券	2,000 百万円	2,000 百万円	2,000 百万円

2. その他有価証券

(1) 時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度 (平成15年3月31日)			(参考)前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式 債 券	104,871	163,666	58,794	103,328	126,421	23,093	109,445	153,551	44,105
国債・地方債等 社 債 等	9 107	9 126	0 19	9 107	9 121	0 14	9 107	9 118	0 10
そ の 他	100	100	0	100	102	2	100	102	2
合 計	105,089	163,903	58,814	103,545	126,655	23,109	109,663	153,782	44,118

(2) 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度	(参考)前中間連結会計期間末
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	25,665 百万円	27,583 百万円	17,304 百万円
公社債投資信託	100 百万円	100 百万円	100 百万円
非上場優先出資証券	999 百万円	999 百万円	999 百万円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度については、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略している。

〔生産、受注及び販売の状況〕

当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では、「生産」を定義することが困難であり、また、連結子会社が営んでいる事業には、「受注」生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできない。

また、当社グループの主な事業である建設事業では、請負形態をとっているため、「販売」という概念には適合しないため、販売実績を示すことはできない。

このため、「生産、受注及び販売の状況」については、記載可能な項目を「経営成績及び財政状態 1. 経営成績」において各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

平成16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 21日

上場会社名 清水建設株式会社 上場取引所 東証 大証 名証
 コード番号 1803 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.shimz.co.jp/)
 代表者 取締役社長 野村 哲也
 問合せ先責任者 経理部長 飯田 公彦 TEL (03) 5441 - 1111
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成15年12月10日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1)経営成績 (注)金額の百万円未満は切捨て表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	472,423	15.1	5,651	0.9	3,744	21.0
14年 9月中間期	410,431	25.1	5,600	49.8	3,094	56.8
15年 3月期	1,286,803		36,465		25,891	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年 9月中間期	1,633	59.9	2.07	
14年 9月中間期	1,021	66.8	1.29	
15年 3月期	3,018		3.83	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 787,894,182株 14年 9月中間期 788,389,812株 15年 3月期 788,214,891株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	2.50	-
14年 9月中間期	2.50	-
15年 3月期	-	5.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	1,494,047	197,378	13.2	250.52
14年 9月中間期	1,577,065	188,638	12.0	239.29
15年 3月期	1,531,557	176,670	11.5	224.22

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 787,865,045株 14年 9月中間期 788,335,814株 15年 3月期 787,918,901株
 期末自己株式数 15年 9月中間期 649,568株 14年 9月中間期 178,799株 15年 3月期 595,712株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	1,270,000	24,000	9,000	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円42銭

上記の業績予想は, 添付資料 3~7ページに記載の経営方針及び現状の経済情勢等に基づいて作成しています。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 (平成15年3月31日)		増 減	(参考)前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	金 額	構 成 比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	81,857		99,662		17,805	111,965	
受取手形	29,779		44,008		14,229	44,213	
完成工事未収入金	141,198		217,462		76,264	101,795	
販売用不動産	22,282		21,589		693	22,856	
未成工事支出金	617,138		526,074		91,064	682,089	
繰延税金資産	49,286		59,966		10,680	46,648	
その他流動資産	125,712		165,277		39,565	135,649	
貸倒引当金	4,188		4,673		485	4,079	
流動資産合計	1,063,067	71.2	1,129,367	73.7	66,300	1,141,138	72.4
固定資産							
1 有形固定資産							
土地	104,191		104,961		770	106,632	
その他有形固定資産	42,018		42,649		631	44,760	
有形固定資産計	146,209		147,611		1,402	151,393	
2 無形固定資産	1,817		1,709		108	1,598	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	190,850		155,811		35,039	172,538	
長期繰延税金資産	8,094		14,059		5,965	23,077	
その他投資等	90,596		88,303		2,293	90,869	
貸倒引当金	6,587		5,304		1,283	3,551	
投資その他の資産計	282,953		252,869		30,084	282,934	
固定資産合計	430,980	28.8	402,190	26.3	28,790	435,926	27.6
資産合計	1,494,047	100	1,531,557	100	37,510	1,577,065	100

(注) 金額の百万円未満は切捨て表示している。

(中間損益計算書等においても同様の表示方法によっている。)

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 (平成15年3月31日)		増 減	(参考)前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	金 額	構 成 比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	40,390		52,346		11,956	36,686	
工事未払金	218,815		302,155		83,340	196,951	
短期借入金	149,885		142,366		7,519	140,598	
コマ-シャル・ハ-パ-	67,000		77,000		10,000	105,000	
一年以内償還の社債	-		10,000		10,000	10,000	
未成工事受入金	531,587		474,419		57,168	605,541	
預り金	-		78,244		78,244	84,849	
完成工事補償引当金	1,098		1,263		165	1,032	
その他流動負債	90,062		20,232		69,830	11,478	
流動負債合計	1,098,838	73.6	1,158,028	75.6	59,190	1,192,138	75.6
固定負債							
社債	30,000		-		30,000	-	
長期借入金	81,957		108,544		26,587	103,210	
退職給付引当金	62,298		64,774		2,476	68,615	
役員退職慰労引当金	2,642		2,502		140	2,214	
土地再評価に係る繰延税金負債	12,808		12,711		97	13,775	
その他固定負債	8,123		8,325		202	8,473	
固定負債合計	197,830	13.2	196,858	12.9	972	196,289	12.4
負債合計	1,296,669	86.8	1,354,887	88.5	58,218	1,388,427	88.0
(資本の部)							
資本金	74,365	5.0	74,365	4.8	-	74,365	4.7
資本剰余金							
資本準備金	43,143		43,143		-	43,143	
資本剰余金合計	43,143	2.9	43,143	2.8	-	43,143	2.7
利益剰余金							
利益準備金	18,394		18,394		-	18,394	
任意積立金	3,006		3,034		28	3,034	
中間(当期)未処分利益	5,199		5,651		452	5,197	
利益剰余金合計	26,600	1.8	27,080	1.8	480	26,627	1.7
土地再評価差額金	18,818	1.2	18,675	1.2	142	19,101	1.3
その他有価証券評価差額金	34,673	2.3	13,610	0.9	21,063	25,477	1.6
自己株式	223	0.0	204	0.0	19	76	0.0
資本合計	197,378	13.2	176,670	11.5	20,708	188,638	12.0
負債資本合計	1,494,047	100	1,531,557	100	37,510	1,577,065	100
(参考)							
有利子負債残高	328,843		337,911		9,068	358,808	

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		増 減		(参考) 前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	増 減 率 (%)	金 額	百分比 (%)
売上高								
完成工事高	466,385	(100)	401,847	(100)	64,538	(16.1)	1,263,268	(100)
附带事業売上高	6,038	(100)	8,583	(100)	2,545	(29.7)	23,535	(100)
売上高合計	472,423	100	410,431	100	61,992	15.1	1,286,803	100
売上原価								
完成工事原価	433,350		368,654		64,696		1,168,516	
附带事業売上原価	5,120		6,162		1,042		20,313	
売上原価合計	438,470	92.8	374,816	91.3	63,654	17.0	1,188,829	92.4
売上総利益								
完成工事総利益	33,035	(7.1)	33,192	(8.3)	157	(0.5)	94,752	(7.5)
附带事業総利益	917	(15.2)	2,421	(28.2)	1,504	(62.1)	3,222	(13.7)
売上総利益合計	33,952	7.2	35,614	8.7	1,662	4.7	97,974	7.6
販売費及び一般管理費	28,301	6.0	30,013	7.3	1,712	5.7	61,508	4.8
営業利益	5,651	1.2	5,600	1.4	51	0.9	36,465	2.8
営業外収益								
受取利息	256		277		21		520	
その他営業外収益	4,417		3,820		597		7,867	
営業外収益合計	4,674	1.0	4,098	1.0	576	14.1	8,387	0.7
営業外費用								
支払利息割引料	1,973		2,173		200		4,170	
その他営業外費用	4,608		4,430		178		14,791	
営業外費用合計	6,581	1.4	6,604	1.6	23	0.3	18,961	1.5
経常利益	3,744	0.8	3,094	0.8	650	21.0	25,891	2.0
特別利益	1,120	0.2	1,398	0.3	278	19.9	13,720	1.1
特別損失	625	0.1	1,486	0.4	861	57.9	30,652	2.4
税引前中間(当期)純利益	4,239	0.9	3,006	0.7	1,233	41.0	8,960	0.7
法人税、住民税及び事業税	200	0.1	190	0.1	10	5.3	400	0.0
法人税等調整額	2,406	0.5	1,794	0.4	612	34.1	5,541	0.5
中間(当期)純利益	1,633	0.3	1,021	0.2	612	59.9	3,018	0.2
前期繰越利益	3,709		4,083		374		4,083	
土地再評価差額金取崩額	142		92		234		519	
中間配当額	-		-		-		1,970	
中間(当期)未処分利益	5,199		5,197		2		5,651	

(参考)

受取利息配当金	2,602	1,721	881	2,697
支払利息	2,164	2,530	366	4,674
金融収支	438	809	1,247	1,976

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法
時価のないもの	移動平均法による原価法

なお、時価法による評価差額の処理は、全部資本直入法によっている。

たな卸資産

販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事にかかわる責任補修費用の引当で、過去の実績による必要額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に見込まれる退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、定額法(10年)により処理している。

数理計算上の差異は、定額法(10年)により発生年度の翌中間会計期間から処理している。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、金利スワップ取引については、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引)

ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産・負債

ヘッジ方針

現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

〔表示方法の変更〕

「預り金」は、当中間会計期間から「その他流動負債」に含めて表示することとした。なお、当中間会計期間末の「預り金」は72,298百万円である。

〔注記事項〕

(中間貸借対照表関係)	当中間会計期間末 (15年9月末)	前事業年度 (15年3月末)	(参考)前中間会計期間末 (14年9月末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	55,117百万円	53,604百万円	54,001百万円
2.担保に供している資産 その他投資等	48百万円	48百万円	48百万円
3.保証債務額	972百万円	972百万円	2,563百万円
(うち他社分担保保証額を除いた当社の保証債務額)			(1,525百万円)

(中間損益計算書関係)	当中間会計期間 (15年4月～9月)	前中間会計期間 (14年4月～9月)	(参考)前事業年度 (14年4月～15年3月)
1.減価償却実施額			
有形固定資産	1,865百万円	1,913百万円	3,939百万円
無形固定資産	128百万円	136百万円	269百万円
2.特別利益の主な内訳			
投資有価証券売却益		1,305百万円	1,786百万円
関係会社特別受取配当金			11,818百万円
3.特別損失の主な内訳			
投資有価証券評価損		1,461百万円	6,955百万円
関係会社整理損			15,512百万円
関係会社株式評価損			7,927百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間末 (15年9月末)	前事業年度 (15年3月末)	(参考)前中間会計期間末 (14年9月末)
(1)取得価額相当額			
工具器具・備品	5,580百万円	5,659百万円	6,827百万円
その他の	626百万円	602百万円	613百万円
合 計	6,206百万円	6,262百万円	7,440百万円
(2)減価償却累計額相当額			
工具器具・備品	3,064百万円	2,782百万円	4,072百万円
その他の	284百万円	272百万円	297百万円
合 計	3,348百万円	3,055百万円	4,370百万円
(3)中間期末(期末)残高相当額			
工具器具・備品	2,516百万円	2,877百万円	2,754百万円
その他の	341百万円	329百万円	315百万円
合 計	2,857百万円	3,207百万円	3,070百万円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			当中間会計期間末 (15年9月末)	前事業年度 (15年3月末)	(参考)前中間会計期間末 (14年9月末)
1	年	内	1,419百万円	1,521百万円	1,557百万円
1	年	超	1,438百万円	1,685百万円	1,512百万円
合 計			2,857百万円	3,207百万円	3,070百万円

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額に重要性がないため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額		当中間会計期間 (15年4月～9月)	前中間会計期間 (14年4月～9月)	(参考)前事業年度 (14年4月～15年3月)
支 払 リ ー ス 料		864百万円	983百万円	1,939百万円
減 価 償 却 費 相 当 額		864百万円	983百万円	1,939百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			前事業年度 (平成15年3月31日)			(参考)前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上 額	時 価	差 額	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	3,609	4,650	1,041	3,609	2,925	683	3,609	2,860	749

受注・売上・繰越高

1. 受注高

(単位 百万円)

		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		増減		(参考)前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
			構成比		構成比		増減率		構成比
建設	国内官公庁	31,892	5.4%	54,745	10.2%	22,853	41.7%	93,475	7.9%
	国内民間	419,086	71.0	353,398	65.6	65,688	18.6	773,977	65.3
	国内計	450,979	76.4	408,143	75.8	42,836	10.5	867,453	73.2
	海外	30,847	5.2	17,610	3.3	13,237	75.2	67,845	5.7
	計	481,827	81.6	425,754	79.1	56,073	13.2	935,299	78.9
土木	国内官公庁	46,888	7.9	58,384	10.8	11,496	19.7	118,100	10.0
	国内民間	46,072	7.8	30,021	5.6	16,051	53.5	78,999	6.6
	国内計	92,960	15.7	88,406	16.4	4,554	5.2	197,099	16.6
	海外	8,779	1.5	11,615	2.2	2,836	24.4	29,395	2.5
	計	101,740	17.2	100,021	18.6	1,719	1.7	226,495	19.1
事業	国内官公庁	78,781	13.3	113,130	21.0	34,349	30.4	211,575	17.9
	国内民間	465,159	78.8	383,419	71.2	81,740	21.3	852,977	71.9
	国内計	543,940	92.1	496,549	92.2	47,391	9.5	1,064,553	89.8
	海外	39,627	6.7	29,226	5.5	10,401	35.6	97,240	8.2
	計	583,567	98.8	525,776	97.7	57,791	11.0	1,161,794	98.0
	附帯事業	7,193	1.2	12,526	2.3	5,333	42.6	24,144	2.0
	合計	590,761	100	538,302	100	52,459	9.7	1,185,939	100

建設事業 国内受注高の内訳

(単位 百万円)

	当中間会計期間		前中間会計期間		増減		(参考)前事業年度	
		構成比		構成比		増減率		構成比
		%		%		%		%
国内民間		%		%		%		%
製造業	104,516	19.2	70,221	14.1	34,295	48.8	178,069	16.7
非製造業	360,643	66.3	313,198	63.1	47,445	15.1	674,909	63.4
合計	465,159	85.5	383,419	77.2	81,740	21.3	852,977	80.1
国内官公庁								
国の機関	35,926	6.6	59,455	12.0	23,529	39.6	117,775	11.1
地方の機関	41,176	7.6	53,441	10.8	12,265	23.0	93,542	8.8
外国公館その他	1,680	0.3	234	0.0	1,446	617.9	258	0.0
合計	78,781	14.5	113,130	22.8	34,349	30.4	211,575	19.9
国内計	543,940	100	496,549	100	47,391	9.5	1,064,553	100

当中間会計期間の主な受注工事

(建) プロロジス大阪(有) プロロジス・パーク大阪プロジェクト(物流センター建設工事)

(建) 三井不動産(株)他2社 港区芝浦二丁目マンション計画工事

(建) (株)舞浜リゾートライン (仮称)新浦安ホテル45・53建設工事

(土) 日本液化石油ガス備蓄(株) 倉敷基地 プロパン貯槽 工事

(土) ベトナム社会主義共和国政府 バイチャイ橋建設工事 パッケージBC-2

2. 売上高

(単位 百万円)

		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		増 減		(参考)前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
			構成比		構成比		増減率		構成比
建設	国内官公庁	19,102	4.1%	27,064	6.6%	7,962	29.4%	121,233	9.4%
	国内民間	377,173	79.8	292,007	71.1	85,166	29.2	828,710	64.4
	国内計	396,275	83.9	319,071	77.7	77,204	24.2	949,944	73.8
	海外	19,828	4.2	11,423	2.8	8,405	73.6	30,543	2.4
	計	416,104	88.1	330,495	80.5	85,609	25.9	980,487	76.2
土木	国内官公庁	19,933	4.2	22,989	5.6	3,056	13.3	134,361	10.4
	国内民間	26,602	5.6	48,361	11.8	21,759	45.0	133,643	10.4
	国内計	46,536	9.8	71,351	17.4	24,815	34.8	268,005	20.8
	海外	3,744	0.8	-	-	3,744	-	14,775	1.2
	計	50,281	10.6	71,351	17.4	21,070	29.5	282,780	22.0
業計	国内官公庁	39,036	8.3	50,053	12.2	11,017	22.0	255,595	19.8
	国内民間	403,776	85.4	340,369	82.9	63,407	18.6	962,354	74.8
	国内計	442,812	93.7	390,423	95.1	52,389	13.4	1,217,949	94.6
	海外	23,572	5.0	11,423	2.8	12,149	106.4	45,319	3.6
	計	466,385	98.7	401,847	97.9	64,538	16.1	1,263,268	98.2
附 帯 事 業		6,038	1.3	8,583	2.1	2,545	29.7	23,535	1.8
合 計		472,423	100	410,431	100	61,992	15.1	1,286,803	100

当中間会計期間の主な完成工事

- (建) 日本テレビ放送網(株) 新社屋建設工事
- (建) シ ャ ー プ (株) 亀山工場建設工事
- (建) 名 古 屋 市 市立大学病院病棟・中央診療棟改築工事
- (土) 石 川 県 一般県道志賀鹿西線 道路改良工事(眉丈山トンネル)
- (土) 大 阪 府 門真寝屋川(三)直送幹線(第1工区)下水管渠築造工事

3. 次期繰越高

(単位 百万円)

		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		増 減		(参考)前事業年度 (平成15年3月31日)	
			構成比		構成比		増減率		構成比
建設事業	国内官公庁	136,193	7.6%	178,842	9.4%	42,649	23.8%	123,403	7.4%
	国内民間	966,215	54.0	1,040,425	54.7	74,210	7.1	924,302	55.3
	国内計	1,102,409	61.6	1,219,268	64.1	116,859	9.6	1,047,705	62.7
	海外	97,054	5.4	54,919	2.9	42,135	76.7	86,034	5.1
	計	1,199,463	67.0	1,274,187	67.0	74,724	5.9	1,133,740	67.8
	国内官公庁	277,973	15.5	302,674	15.9	24,701	8.2	251,018	15.0
	国内民間	199,269	11.1	216,104	11.4	16,835	7.8	179,800	10.8
	国内計	477,242	26.6	518,778	27.3	41,536	8.0	430,818	25.8
	海外	97,600	5.5	89,562	4.7	8,038	9.0	92,566	5.5
	計	574,843	32.1	608,341	32.0	33,498	5.5	523,385	31.3
業計	国内官公庁	414,166	23.1	481,517	25.3	67,351	14.0	374,422	22.4
	国内民間	1,165,485	65.1	1,256,529	66.1	91,044	7.2	1,104,102	66.1
	国内計	1,579,652	88.2	1,738,047	91.4	158,395	9.1	1,478,524	88.5
	海外	194,655	10.9	144,481	7.6	50,174	34.7	178,601	10.6
計	1,774,307	99.1	1,882,529	99.0	108,222	5.7	1,657,125	99.1	
附帯事業		16,004	0.9	18,181	1.0	2,177	12.0	14,848	0.9
合計		1,790,312	100	1,900,710	100	110,398	5.8	1,671,974	100

主な次期繰越工事

- (建) シンガポール共和国政府 チャンギ空港第3ターミナル建設工事
 三井不動産(株)
 (建) 東京急行電鉄(株) 日本橋一丁目計画新築工事
 東急不動産(株)
 (建) (財) 癌研究会 有明病院他施設新築工事
 (土) 台湾高速鉄路股份有限公司 台湾高速鉄道建設工事(291工区)
 (土) 首都高速道路公団 SJ11工区(1・2)SJ13工区トンネル工事

4. 平成16年3月期の受注高及び売上高予想

(単位 億円)

	受注高		売上高	
		増減率		増減率
建築	9,400	0.5%	10,000	2.0%
土木	2,300	1.5	2,500	11.6
建設事業	11,700	0.7	12,500	1.1
附帯事業	120	50.3	200	15.0
合計	11,820	0.3	12,700	1.3
うち海外工事	750	22.9	750	65.5

以 上